

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年6月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等を取りまとめる。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

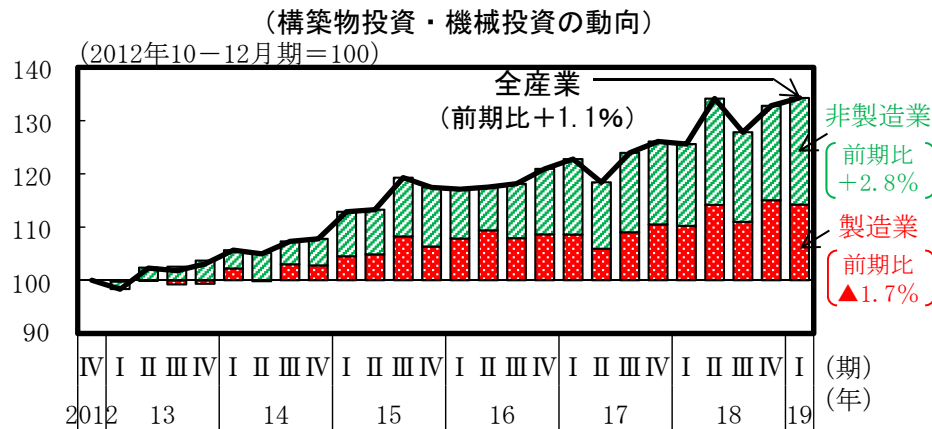
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

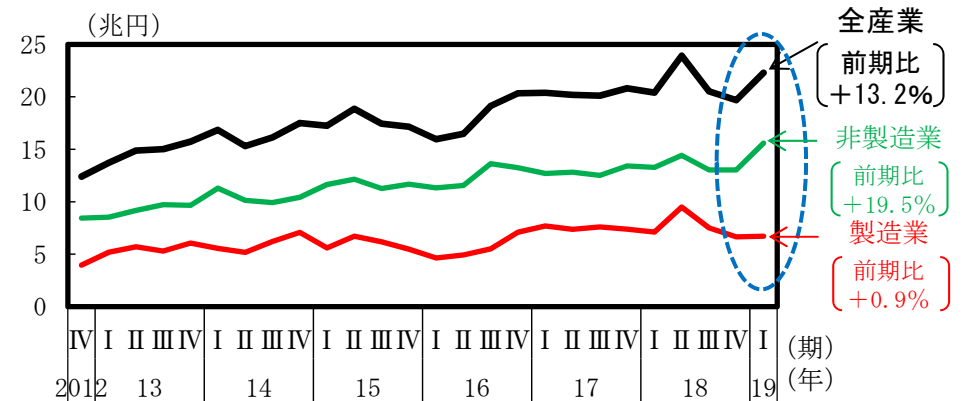
—設備投資の増加を支える高い水準の企業収益—

- 中国経済の減速からその動向が注目されている設備投資は、非製造業を中心に増加傾向が続いている。製造業については、機械投資には弱い動きがみられるものの、第4次産業革命への対応からソフトウェア投資は昨年来高い伸びを続けている。
- 設備投資の原資となる企業収益についても、非製造業を中心に底堅く、高い水準が続いている。ただし、電気機械産業など中国経済の減速の影響を受けやすい業種では足もと減益となっている点には留意が必要。一方、堅調な建設投資を背景に建設業は増益が続いている。

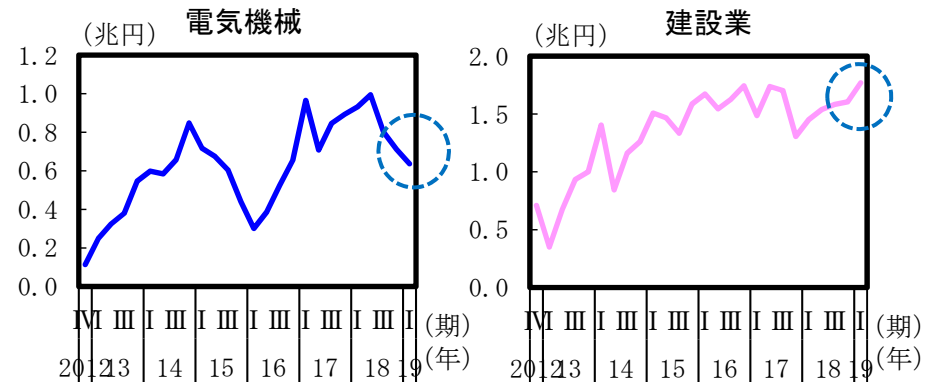
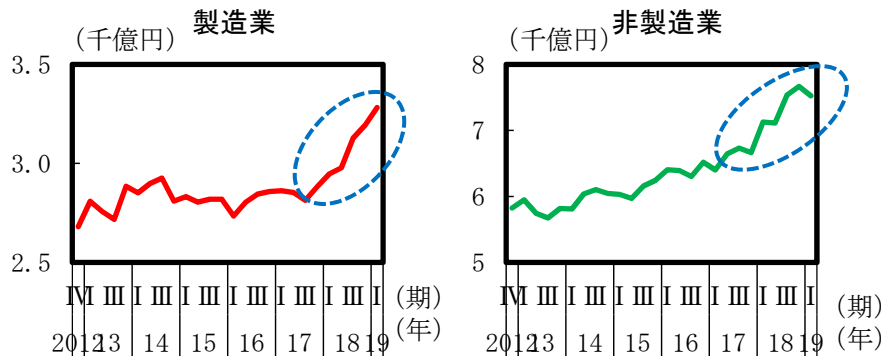
設備投資は緩やかな増加傾向



経常利益は高い水準で底堅く推移



主な業種の営業利益の動向

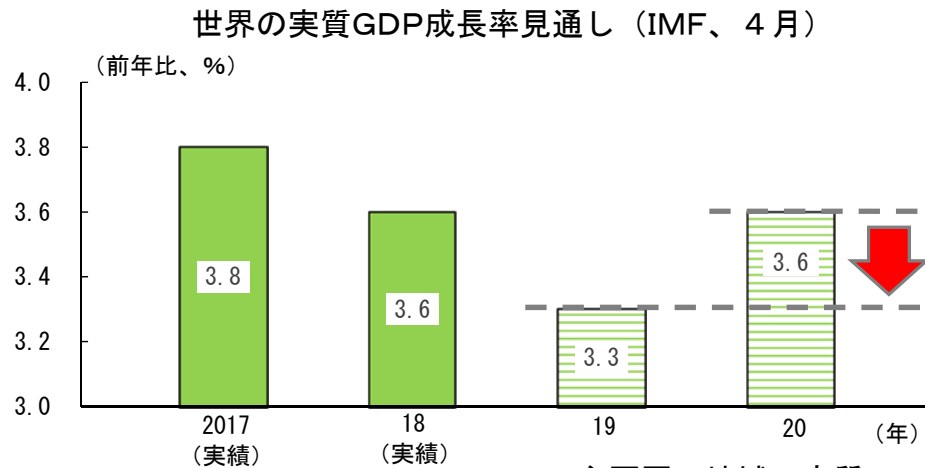


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」(企業の単体決算を対象)により作成。
 2. 左上図は、名目設備投資額(固定資産に新たに付加された額、ソフトウェアを除く)の季節調整値。括弧内は2019年1-3月期の前期比。
 3. 左下図は、ソフトウェア投資額の内閣府による季節調整値。4 四半期移動平均値。
 4. 右上図は、季節調整値(括弧内は2019年1-3月期の前期比)。右下図は、内閣府による季節調整値。

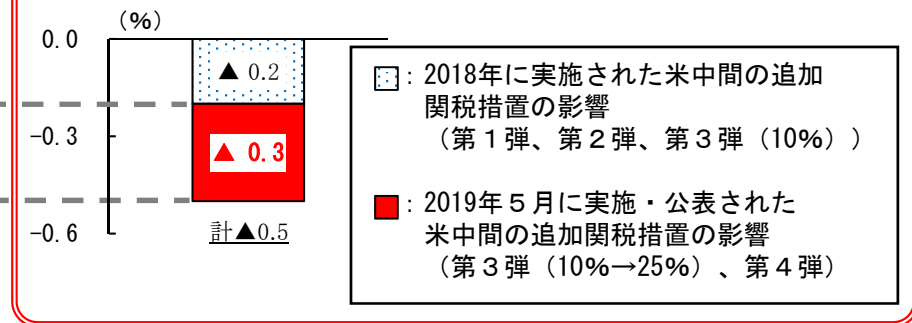
今月のポイント(2)

— 世界経済：メインシナリオは本年後半から成長が再び加速 —

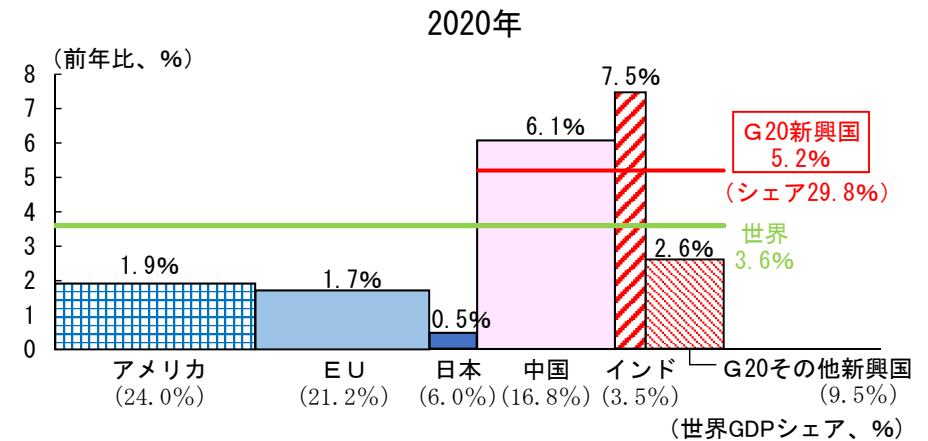
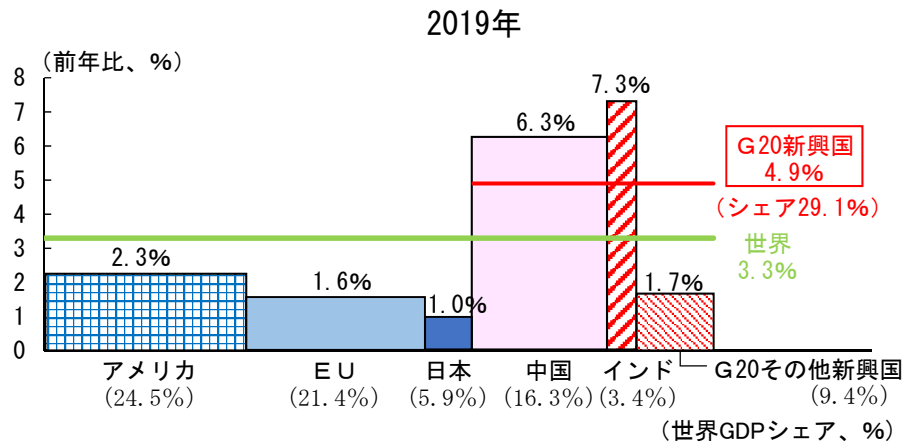
- IMFの予測では、世界経済の成長率は鈍化しているものの、本年後半には回復し、2020年には3.6%成長になる見込み。インド等新興国の成長がけん引役になると予想されている。
- ただし、米中摩擦が更に悪化し、仮に米中ほぼ全ての貿易財に25%の関税が課された場合、世界のGDPは追加的に0.3%押し下げられると警告しており、米中摩擦の動向には一層の注意が必要。



米中貿易摩擦が2020年の世界の実質GDPに与える影響 (IMF、6月)



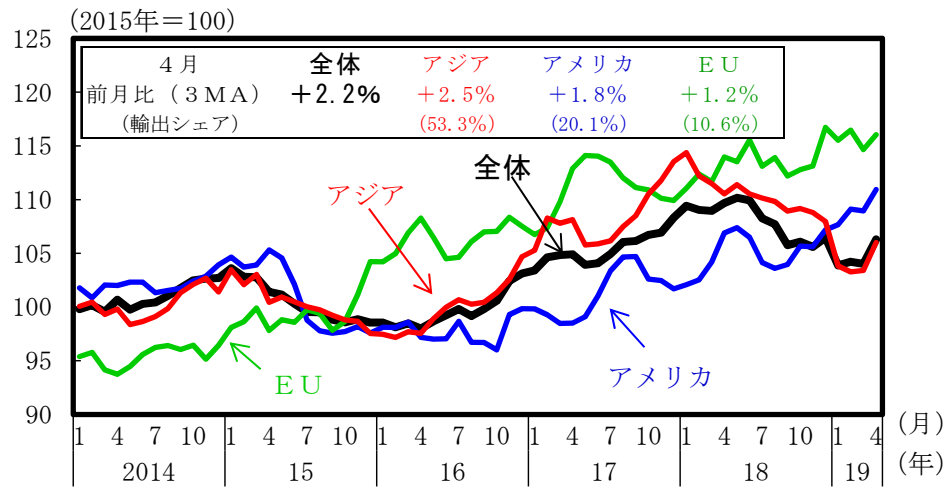
主要国・地域の実質GDP成長率見通し (IMF、4月)



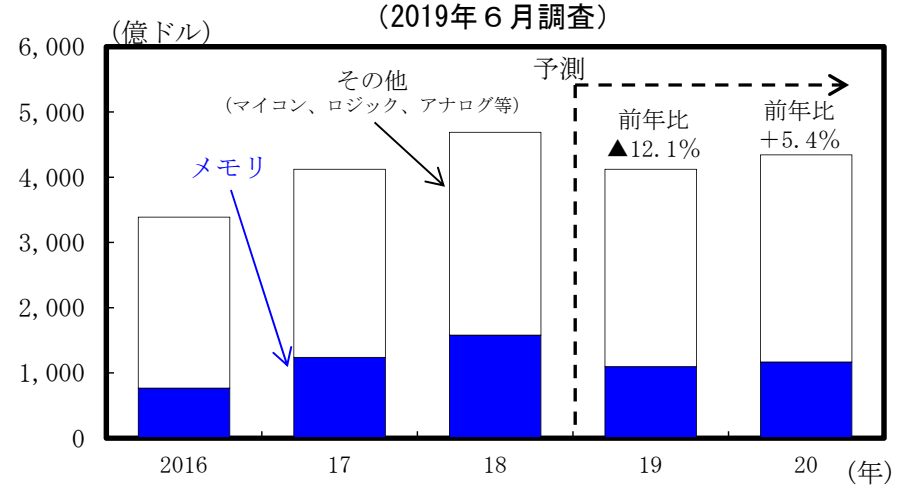
- (備考) 1. IMF“World Economic Outlook Database” (2019年4月)、IMF“G20 Surveillance Note” (2019年6月) より作成。
2. 右上図の2019年5月に実施・公表された米中間の追加関税措置は、アメリカの中国からの輸入品2,000億ドル相当に対する追加関税率の10%から25%への引上げ、これまで対象となっていないほぼ全ての項目 (2,670億ドル相当) に対する最大25%の追加関税、これらのアメリカの追加関税措置に対する中国の対抗措置。企業マインドや金融市場への影響も反映。
3. 下図の横軸は、各国・地域の世界経済に占める名目GDPの割合。G20新興国はアルゼンチン、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ。「G20その他新興国」の実質GDP成長率見通しは、内閣府による試算。

今月の指標(1) 輸出は、情報関連財を中心に、弱含んでいる。半導体の世界出荷額も弱めの見通し。
－輸出－ 一方、サービス収支は、インバウンド需要や知財使用料に支えられて赤字幅が縮小。

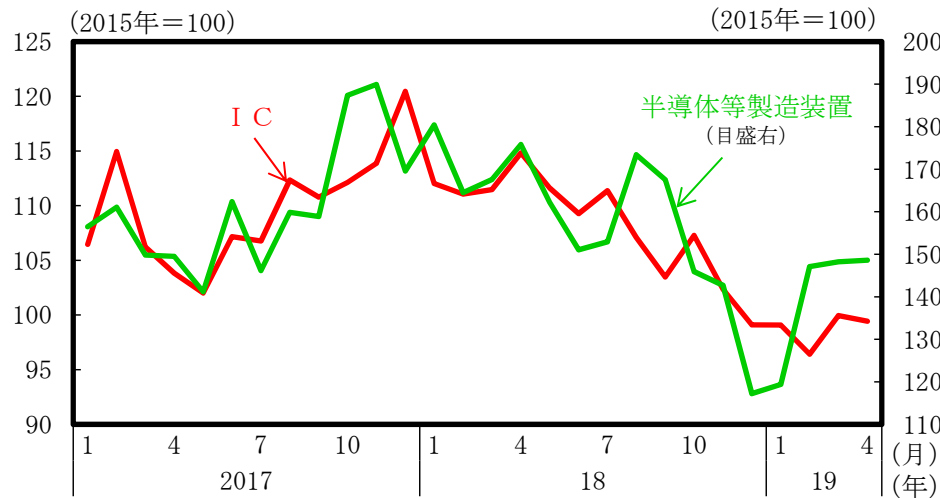
輸出数量（地域別）



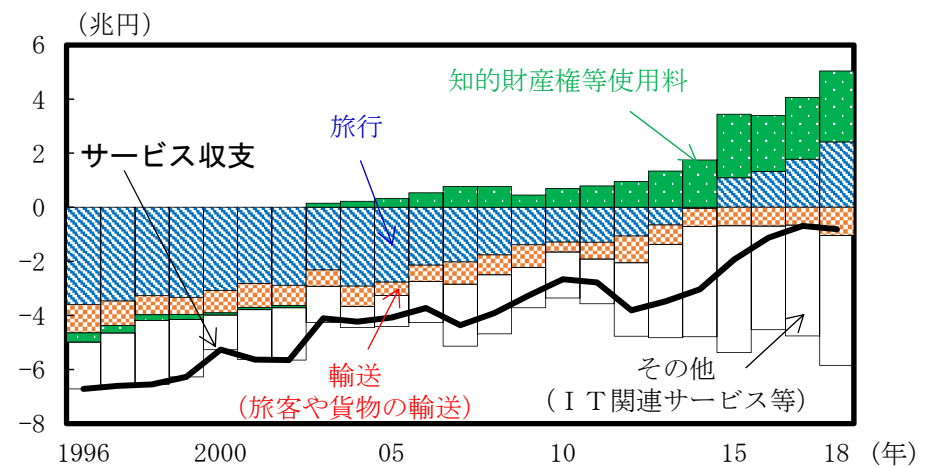
半導体の世界出荷額の動向と見通し



情報関連財の輸出数量



インバウンドや知財使用料がサービス収支の赤字縮小に寄与

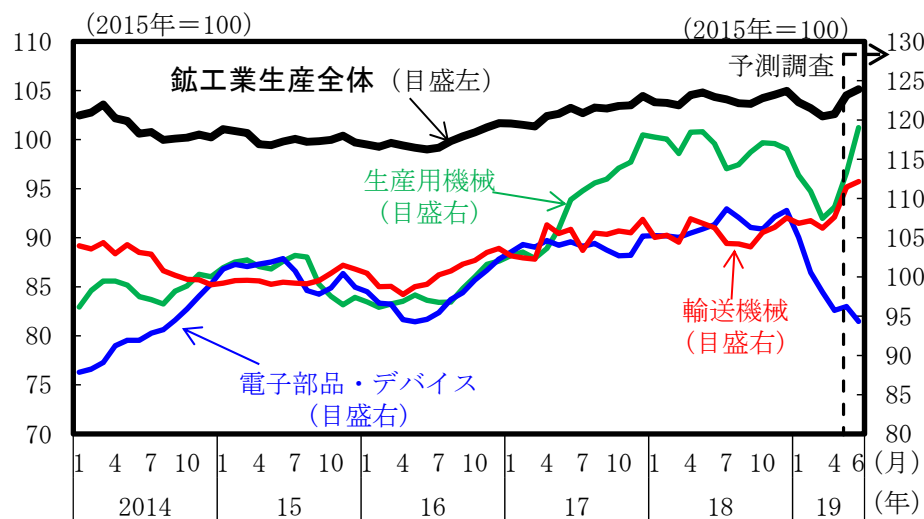


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、WSTS「半導体市場予測」により作成。
 2. 左上図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。括弧内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。
 3. 左下図は、内閣府による季節調整値。
 4. 右上図について、2016年～18年は実績値。2019年～20年は、最新の2019年6月調査における予測値。

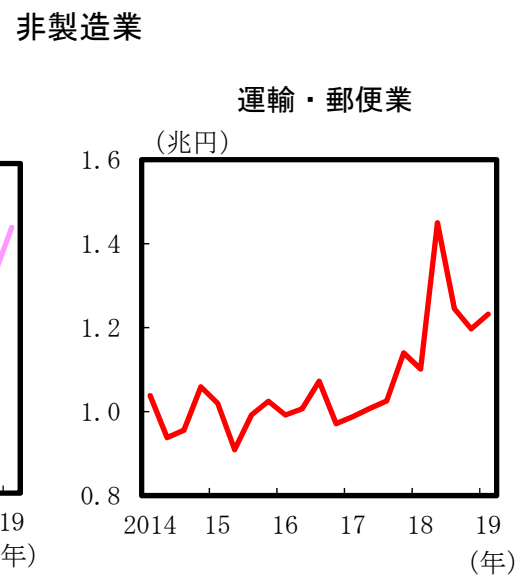
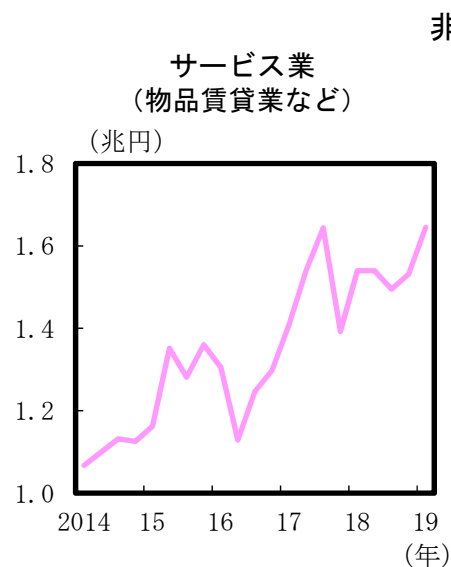
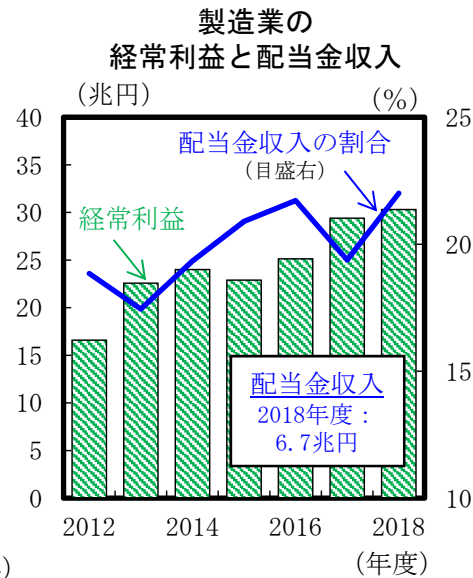
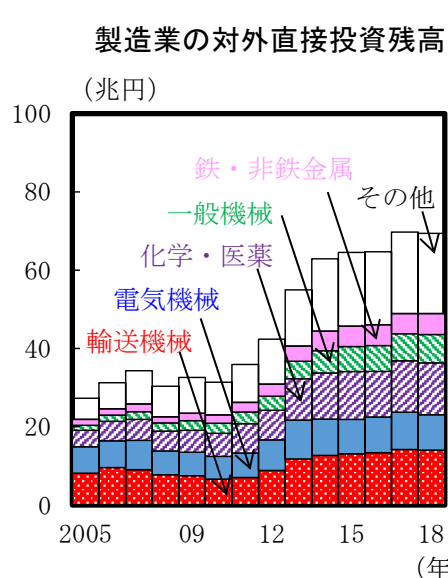
今月の指標(2) 生産は、このところ弱含み。ただし、製造業の収益は、海外投資の増加による配当金収入が
—生産・収益・設備投資— 下支え。設備投資は、電気機械など一部に弱さがみられるが、非製造業は堅調。

鉱工業生産（業種別）

主な業種の設備投資の動向



企業収益と海外投資収益

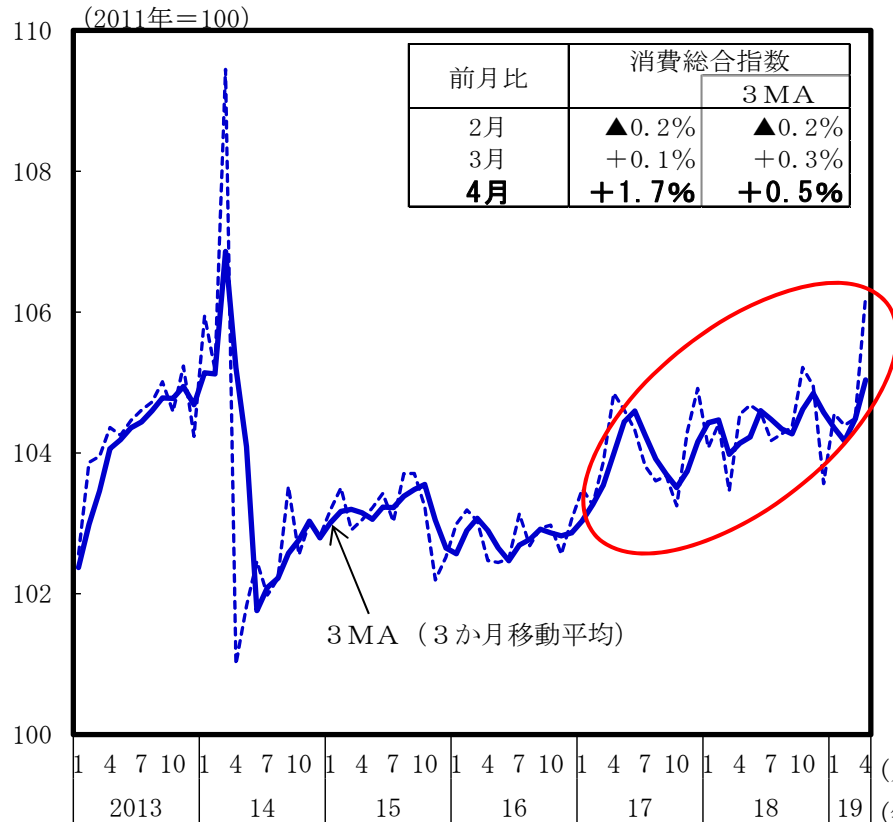


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造業生産予測調査」、財務省・日本銀行「国際収支統計」、財務省「法人企業統計季報」(企業の単体決算を対象)により作成。
 2. 左上図は、季節調整値。3か月移動平均値。
 3. 左下図・右について、各年度の値は法人企業統計季報の四半期の計数を合計したもの。配当金収入の割合は、受取利息等が経常利益に占める割合。
 4. 右図は、内閣府による季節調整値。

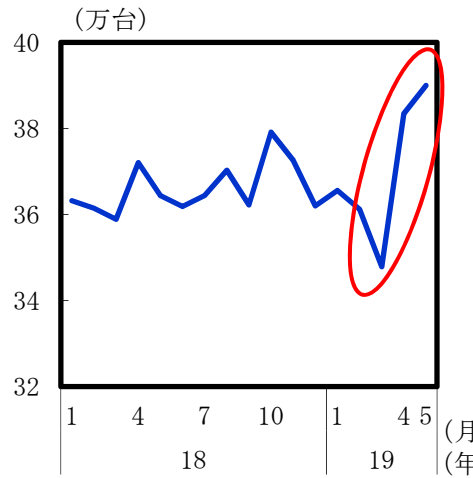
今月の指標(3) —個人消費—

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直している。新車販売や家電販売が堅調に増加しているほか、eコマースも進展しており、国内のみならず、中国などからの需要もみられる。

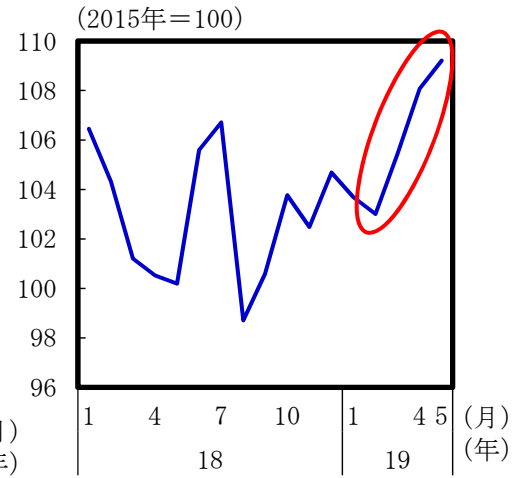
消費総合指数 (実質)



新車販売台数

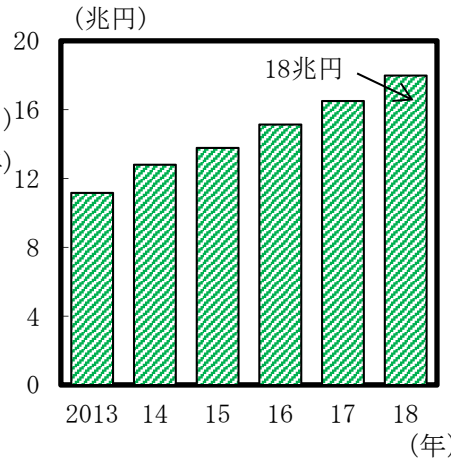


家電販売額



最近のeコマース市場の動向

日本のeコマース市場の規模



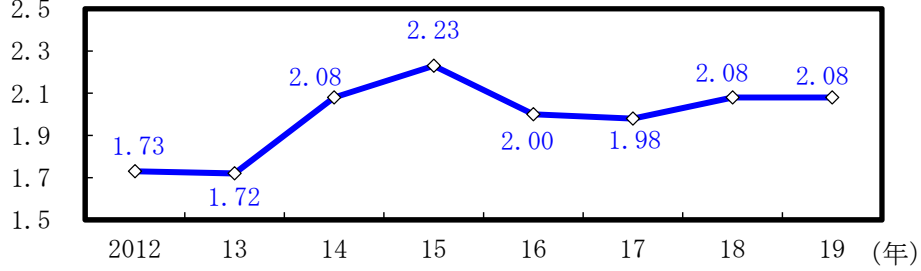
日本のeコマース市場における中国からの需要 (2018年)



主に購入されている品目

- 化粧品
- 食品
- マンガ、アニメ
- 衣料品
- ベビー用品等

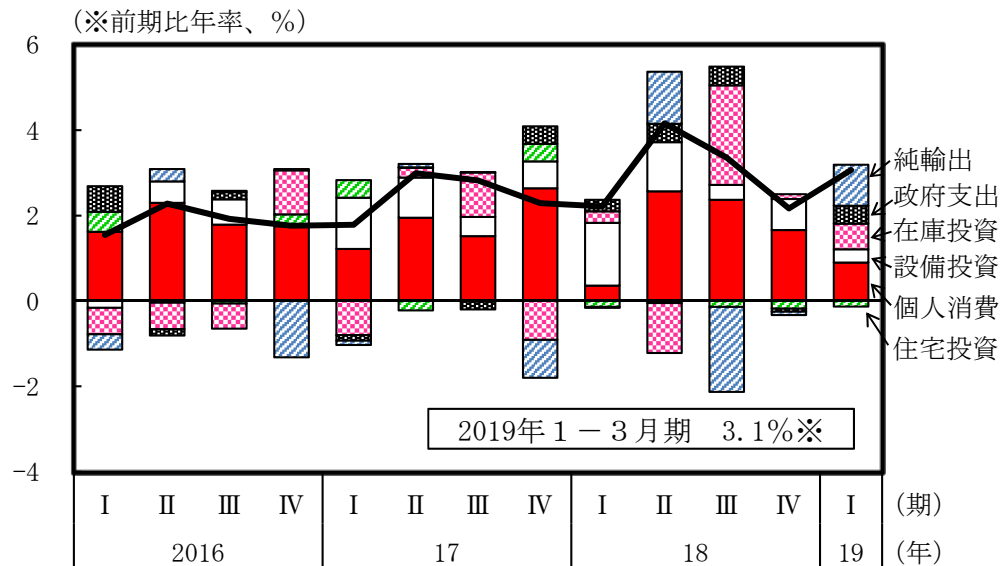
賃上げ率 (連合第6回回答集計結果)



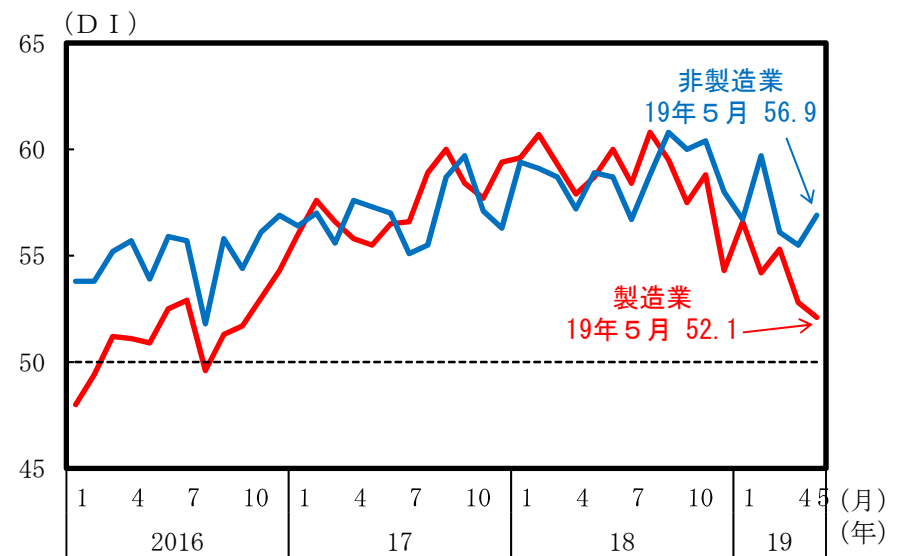
(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、G f K提供データ、経済産業省「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備 (電子商取引に関する市場調査)」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 回答集計結果について」により作成。
 2. 消費総合指数は内閣府試算値 (季節調整値)。新車販売台数、家電販売額は内閣府による季節調整値。
 3. 右下図は、企業と消費者の間 (B to C) における電子商取引の金額。左側の日本のeコマース市場の規模には、海外からの需要が含まれる。

今月の指標(4) アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。 —アメリカ経済— 製造業で通商問題の影響がみられる。

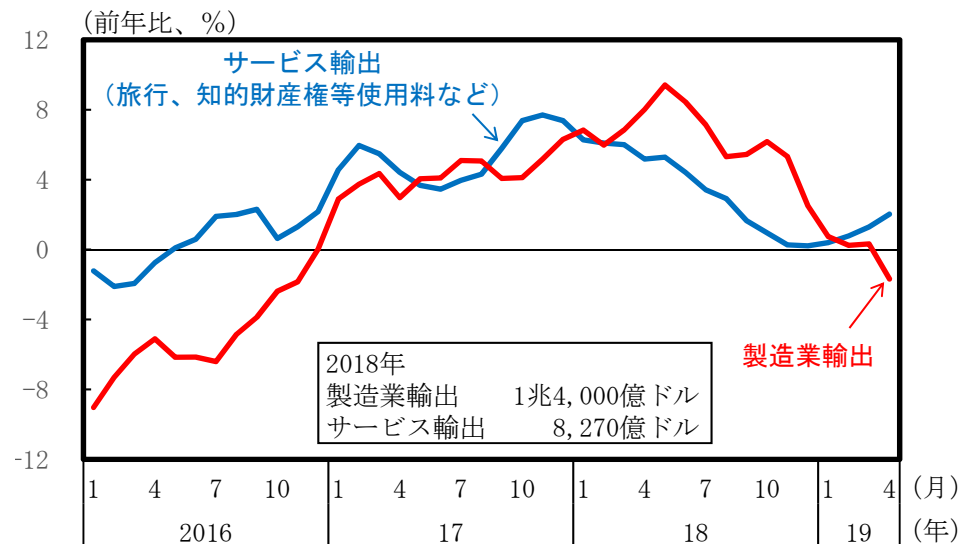
実質GDP成長率 (※)



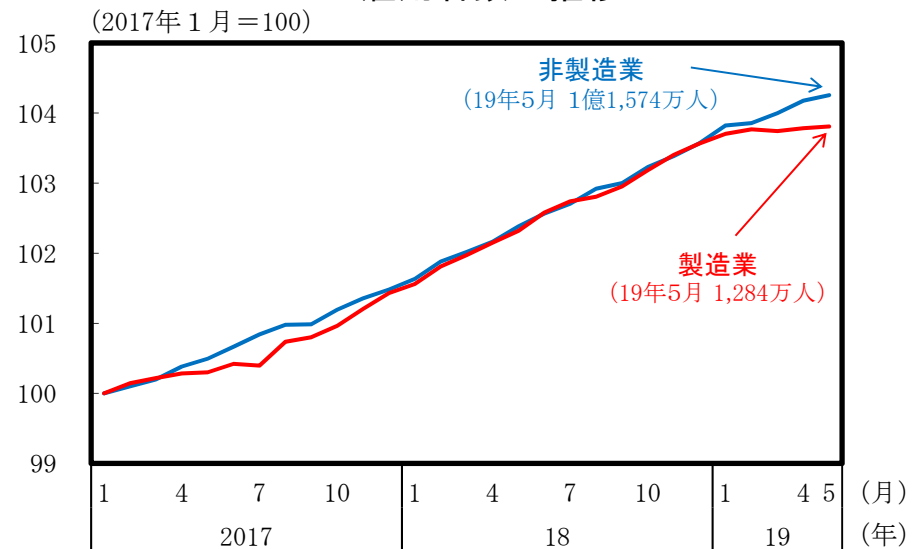
企業の景況感



輸出



雇用者数の推移



(備考) 1. アメリカ商務省、全米供給管理協会 (ISM)、アメリカ労働省より作成。

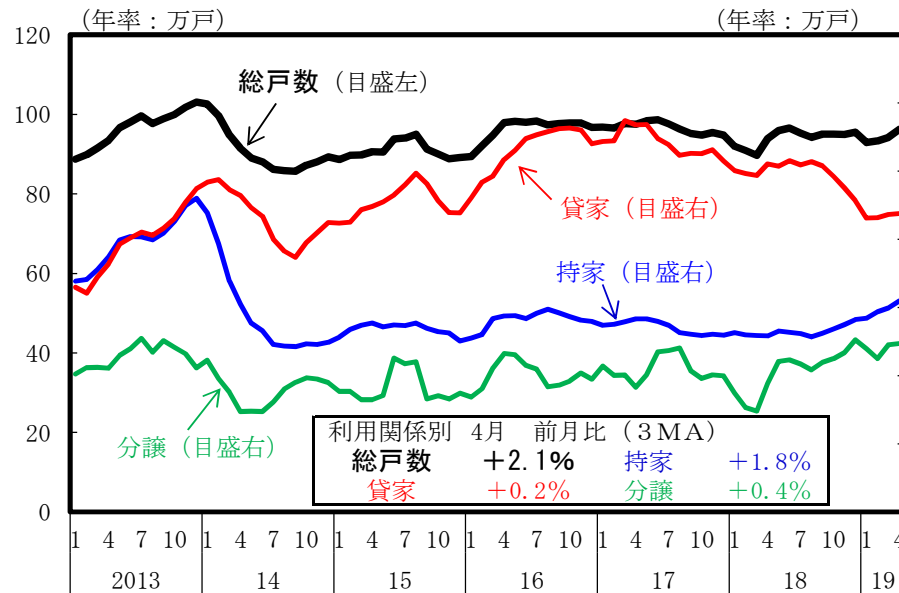
2. 製造業輸出は末季節調整値、サービス輸出は季節調整値より算出 (サービス輸出は季節調整値のみ公表)。製造業輸出は3か月移動平均値。製造業輸出が財輸出全体に占める割合は84% (18年)。サービス輸出の主な内訳 (18年) は、旅行 26%、その他業務サービス (専門・経営コンサルティングサービス等) 20%、知的財産権等使用料 16%、金融サービス 14%、輸送 11%。

3. 雇用者数は民間部門の雇用者数。非製造業は、民間部門の雇用者数から製造業を除いたもの。製造業の雇用者が民間部門の雇用者に占める割合は10% (19年5月)。

参 考

住宅建設：おおむね横ばい

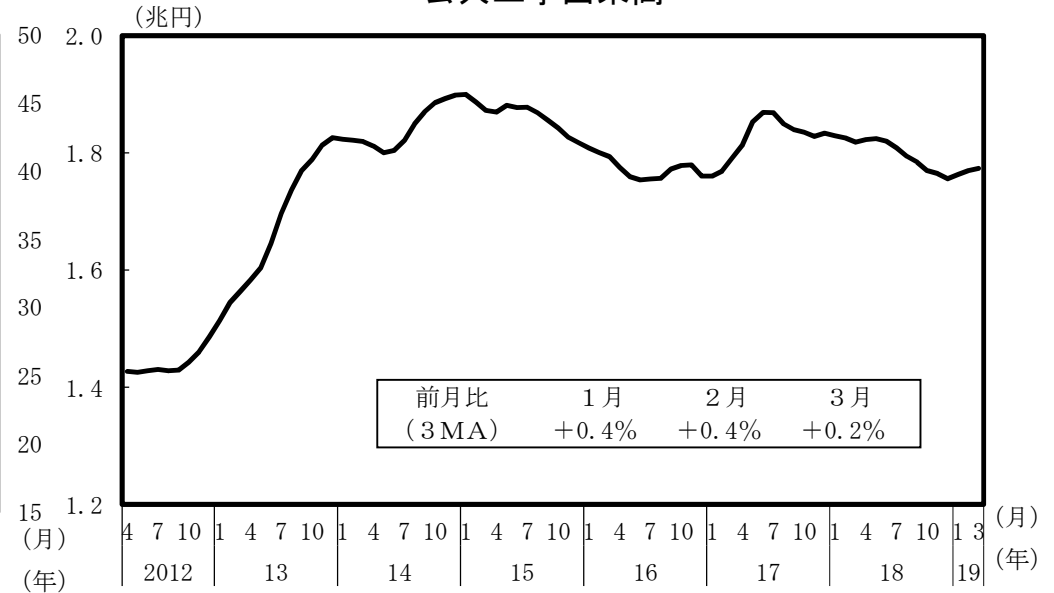
住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資：このところ底堅い動き

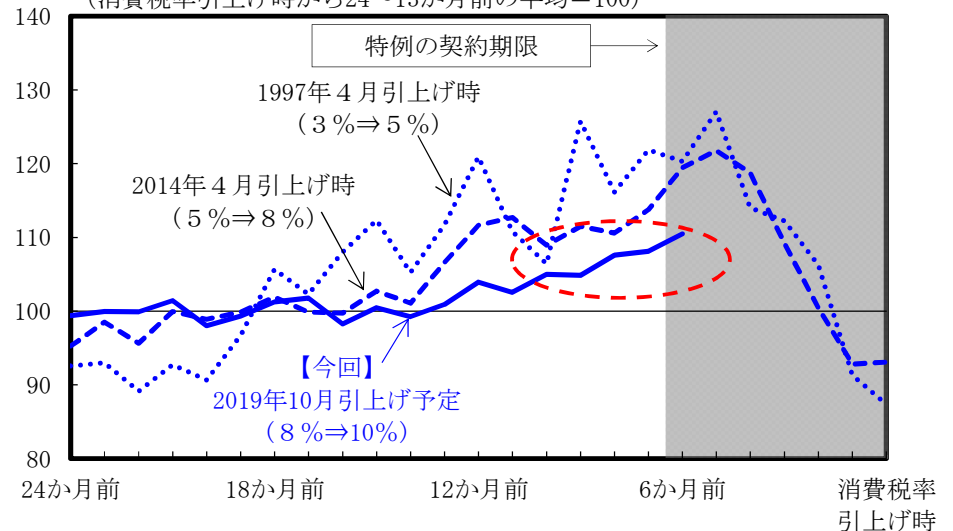
公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

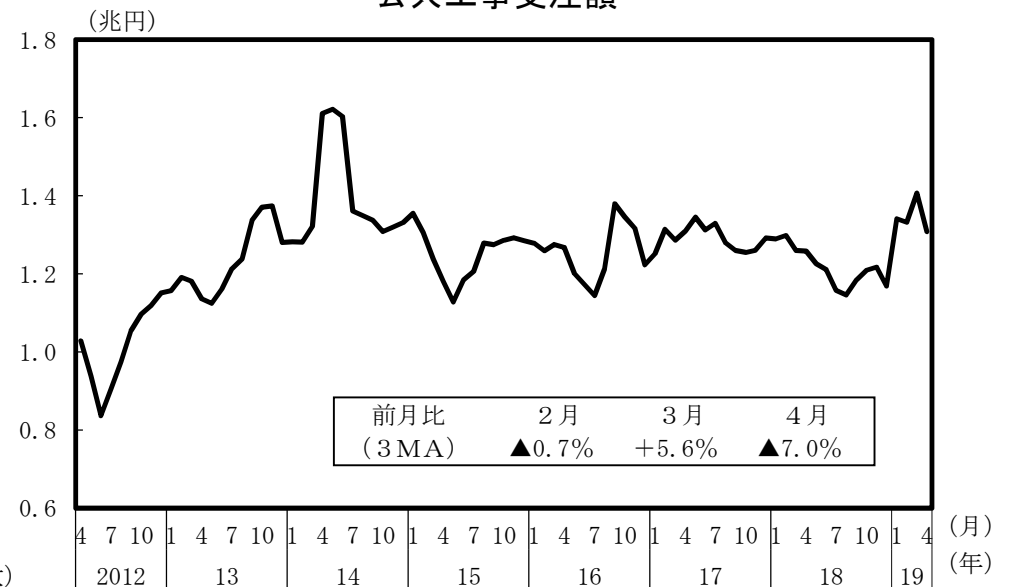
消費税率引上げ時までの着工戸数の推移 (持家)

(消費税率引上げ時から24~13か月前の平均=100)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

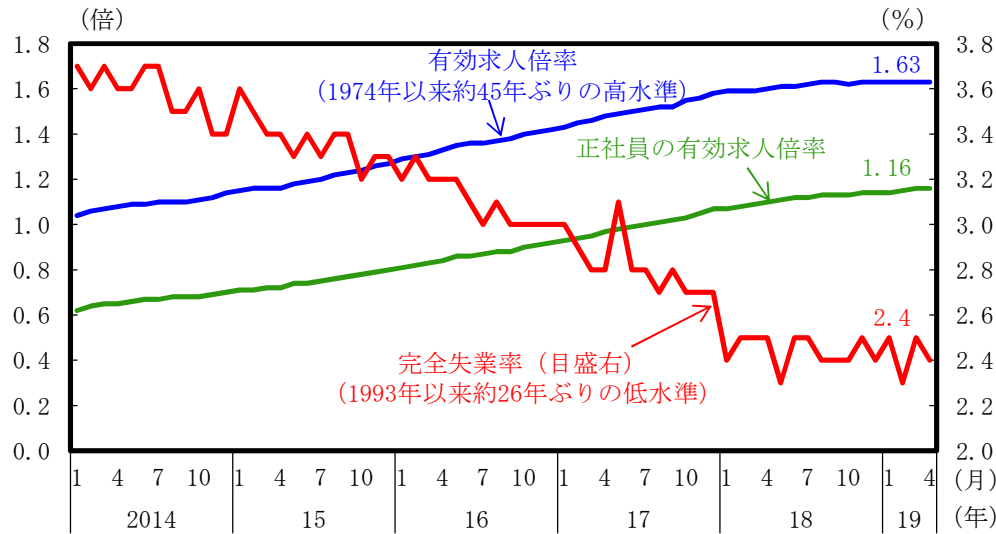
公共工事受注額



(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

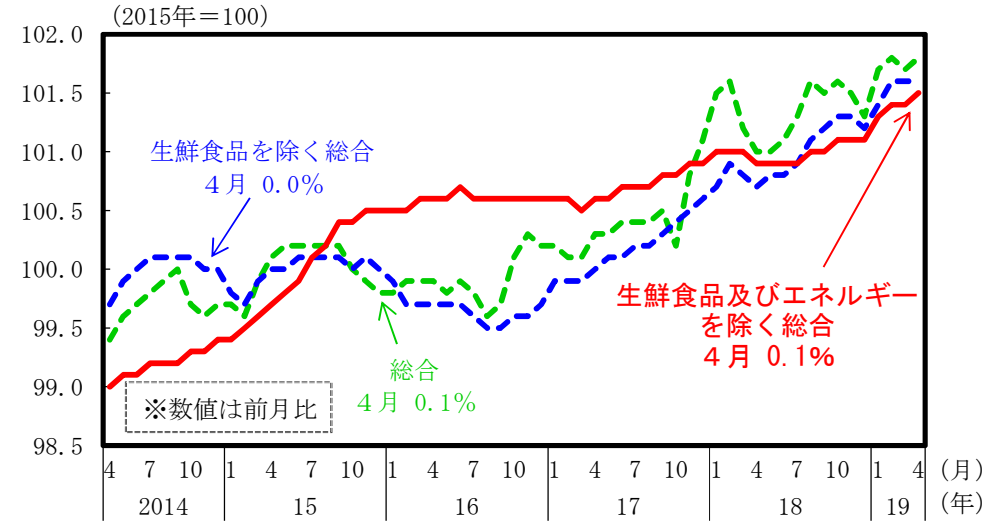
雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

完全失業率と有効求人倍率



消費者物価：このところ緩やかに上昇

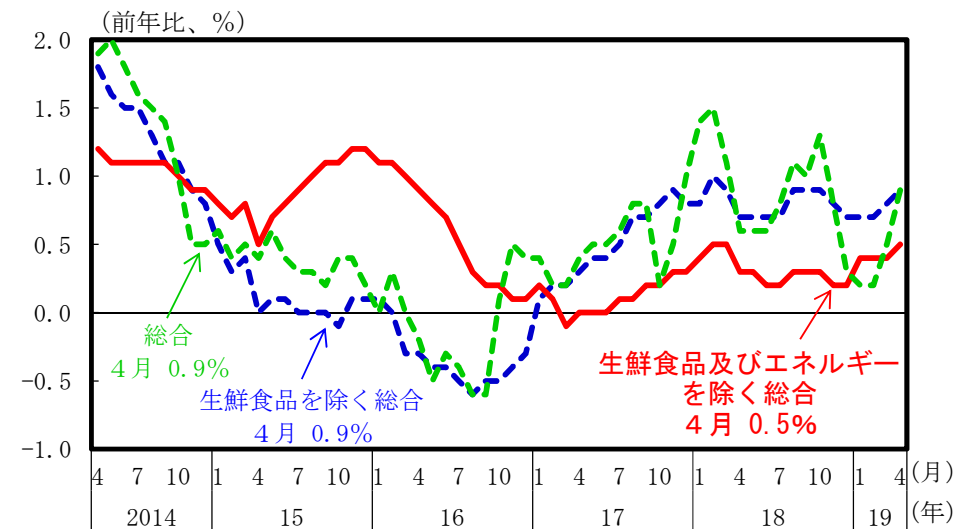
消費者物価指数



夏のボーナス（日経新聞中間集計）

	全体	製造業	非製造業
2019年	+0.05% (850, 815円)	+0.12% (903, 493円)	+0.56% (638, 519円)
2018年	+4.62%	+4.91%	+3.00%
2017年	▲2.75%	▲3.02%	▲0.41%

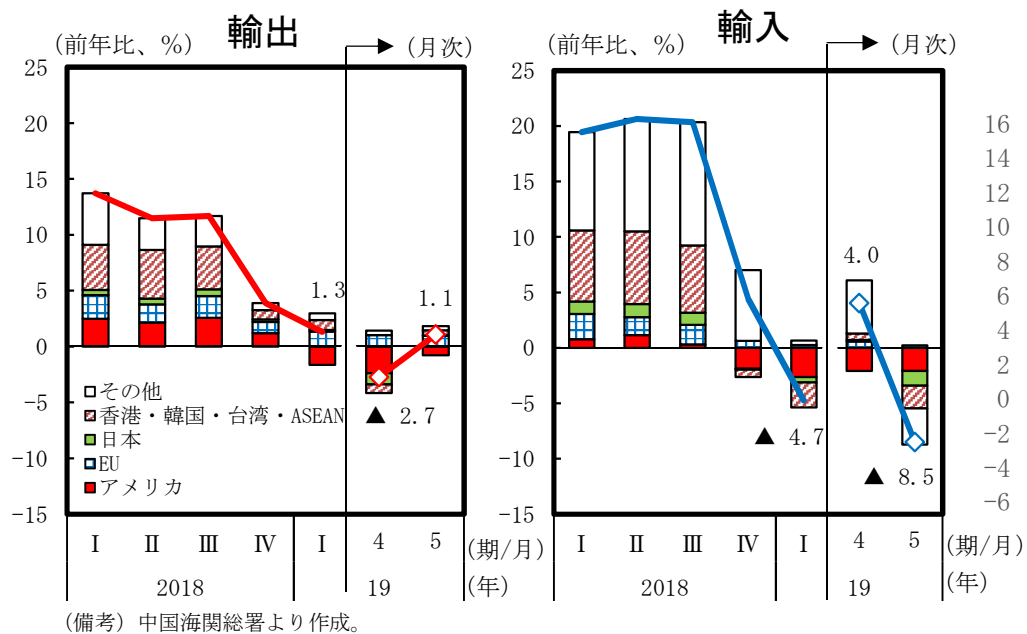
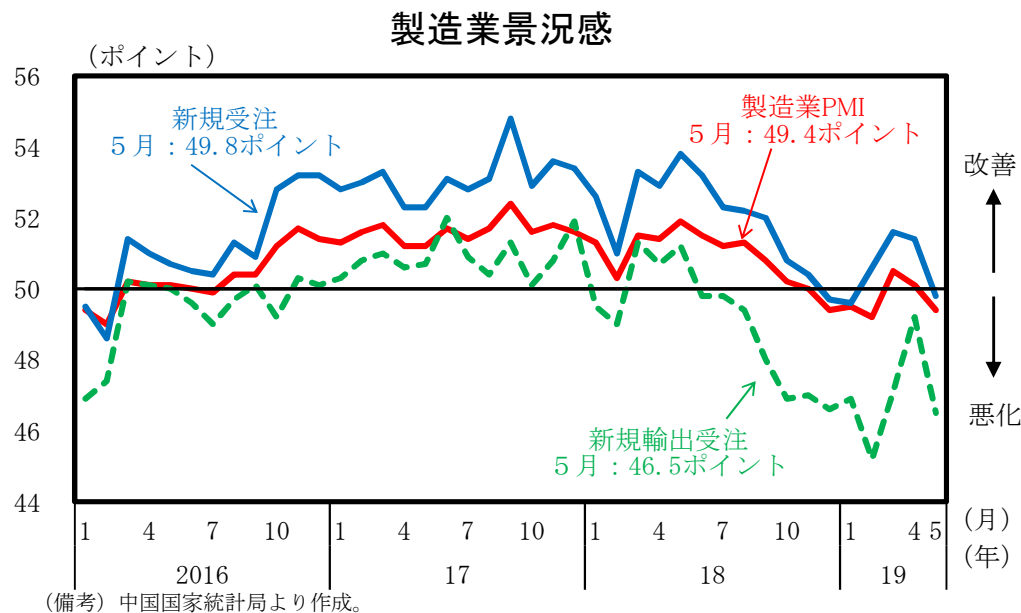
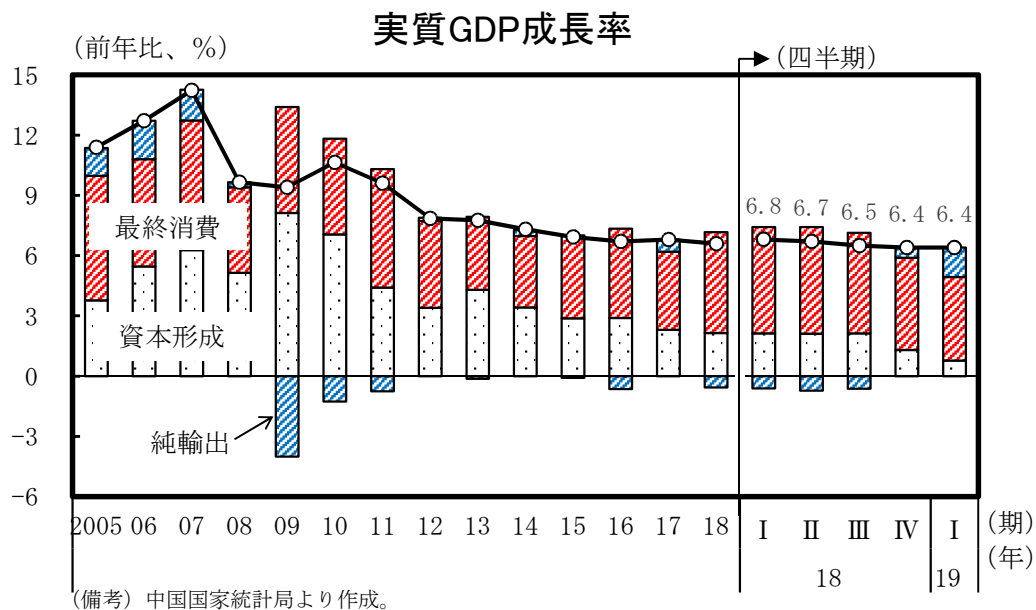
消費者物価上昇率（前年比）



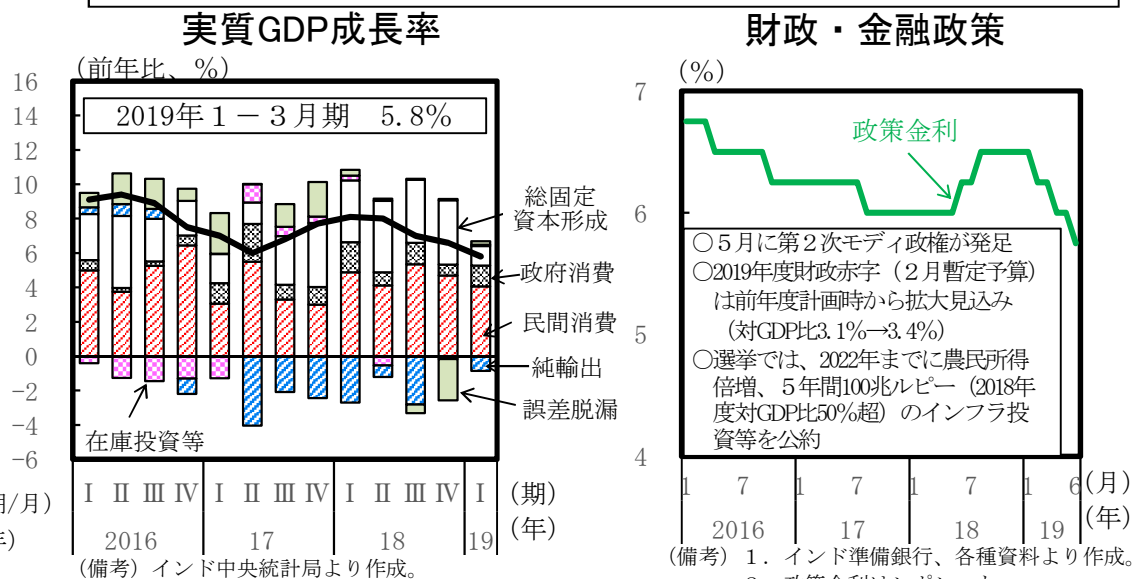
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本経済新聞「夏のボーナス調査（中間集計）」により作成。
 2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 夏のボーナスは上場企業と有力な非上場企業の209社（製造業：177社、非製造業：32社）の集計結果（従業員数による加重平均）。

(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では4月の生鮮食品を除く総合は前月比0.1%。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では4月の生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.6%。

中国経済：景気は緩やかに減速している

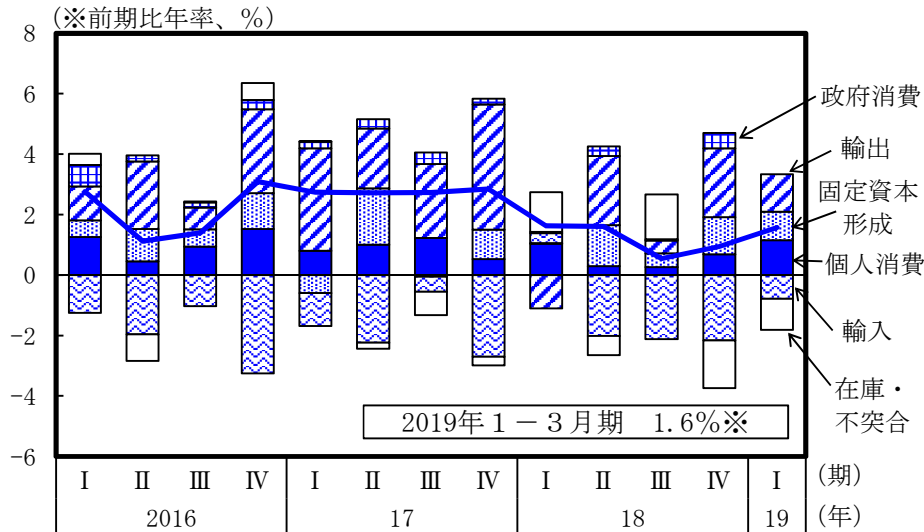


インド経済：景気回復は緩やかになっている



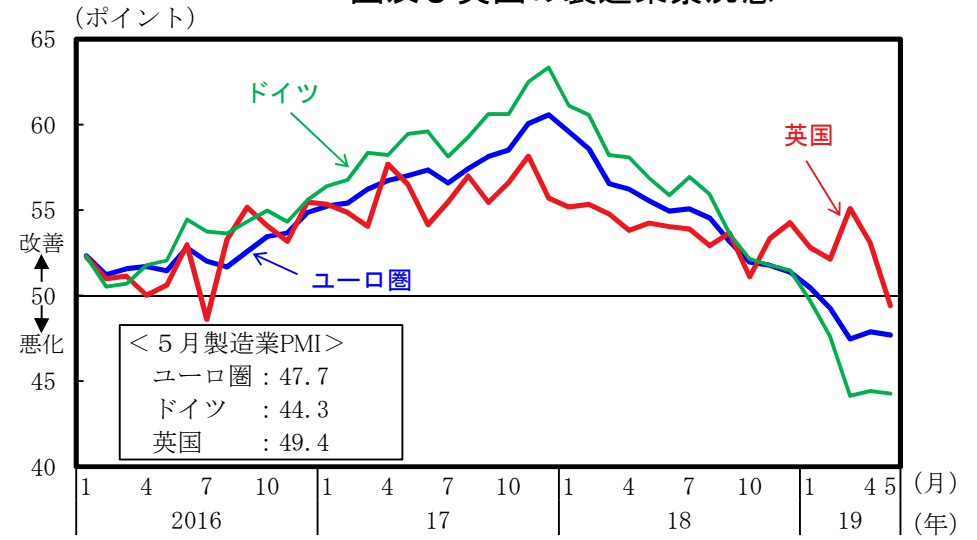
ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

ユーロ圏の実質GDP成長率（※）



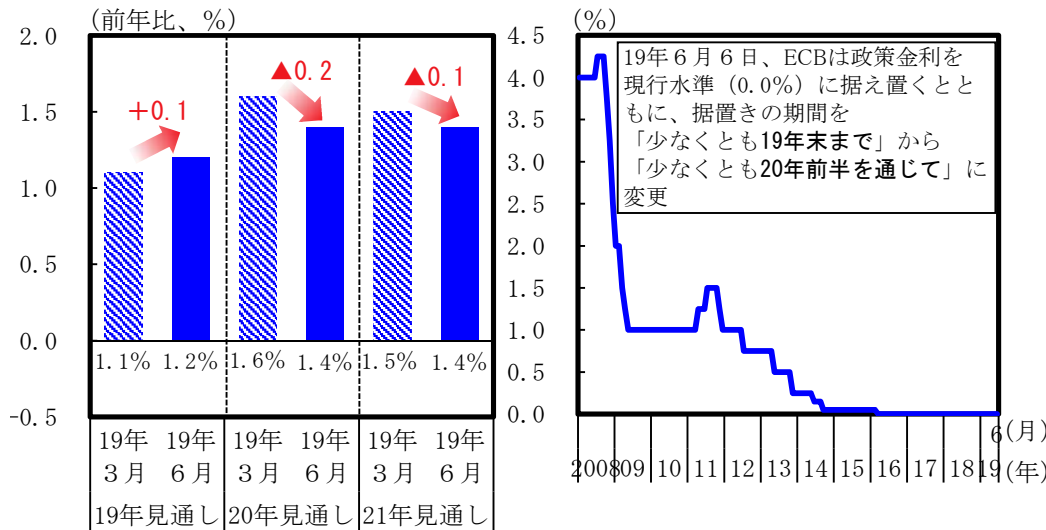
(備考) ユーロスタットより作成。

ユーロ圏及び英国の製造業景況感



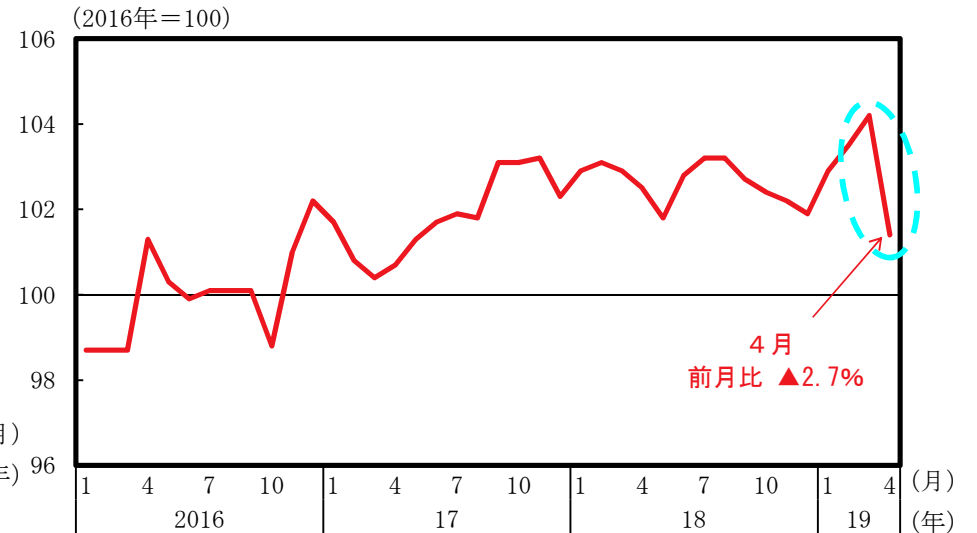
(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

欧州中央銀行 (ECB) の成長見通しと金融政策



(備考) 1. ECBより作成。
2. 成長見通しは19年3月及び6月の政策理事会での見通し。

英国の鉱工業生産



(備考) 英国統計局より作成。